

日本の大学図書館統計の現状と課題

石山夕記*, 立石亜紀子*, 三村沙矢香*, 金城祐奈*

宮田洋輔*, 長谷川豊祐*, 上田修一**

(*慶應義塾大学大学院 **慶應義塾大学文学部)

ishiyama@mail.hinocatv.ne.jp

1. 研究の目的

図書館に関する調査・研究を行う上で、その基盤となる図書館統計の果たす役割は大きい。現在、日本の大学図書館に関する統計には『日本の図書館：統計と名簿』（日本図書館協会図書館調査事業委員会編，1953-）と『学術情報基盤実態調査結果報告』（文部科学省研究振興局情報課，1968-，（旧『大学図書館実態調査結果報告』）の2種類があり、それぞれに異なった特色をもっている。特に JLA 図書館調査委員会が既に指摘しているように⁽¹⁾，大学の規模別に調査項目の集計を行い、それぞれに合計，平均，構成比などを挙げている『学術情報基盤実

態調査結果報告』とは違い、『日本の図書館』では、短大，高専を含む高等教育機関を網羅的に調査対象とし、本館だけでなく分館・分室までもそれぞれ個別データを掲載している点で、両者は大きく異なっている。

そこで本調査では、『日本の図書館』の個票データを大学図書館の研究に用いる妥当性を検証することを目的とし、これら二つの調査の個票データを比較した。さらに、同一図書館の個票データでの相違について、事例調査によってその原因を明らかにすることを試みた。

2. 全体像の把握と両者の比較

【第1表 比較表】

	日本の図書館	学術情報基盤実態調査結果報告
開始時期	1952年～公共図書館 1953年～大学図書館・高等専門学校	1968年～大学図書館実態調査報告 2005年～学術情報基盤実態調査結果報告
実施団体	日本図書館協会	文部省大学学術局情報図書館課 →文部科学省研究振興局情報課
調査の性質	民間の団体による調査の報告	承認統計報告
調査日	毎年5月1日(1970年までは4月1日)	毎年5月1日
調査対象	四年制大学、短期大学、高等専門学校の図書館	四年制大学の図書館とコンピュータ及びネットワーク担当部署
項目数 (2006年度)	280項目以上	250項目以上
公表時期	同年中に刊行	翌年1月頃公表
公表内容	大学ごとの個票データ	大学規模別の集計結果
公表形式	印刷版と電子版(フロッピーディスク版)	平成14年度以降のデータを、文部科学省のWebサイトにてPDF版とexcel版を公表 ⁽²⁾
その他	定常の調査項目の他に、付帯調査・ミニ付帯調査あり	

統計調査の数値を扱う上で、各統計の背景や位置付けが異なれば、当然個別の数値にも影響があると考えられる。まず全体像を把握・比較するため、それぞれの統計調査の概要を第1表にまとめた。

3. 調査方法

3-1. 個票データの照合調査

個票データの照合調査には『日本の図書館』（FD版）2006年度版及び、目的外使用申請を行って得た『学術情報基盤実態調査票（平成18年度）』の個票データを用いた。最初に双方に掲載されている図書館を抽出し、次に両者に共通した、比較可能な調査項目について、数値の照合をおこなった。

3-2. 事例調査

上記の調査で相違の見られた調査項目について、その原因を明らかにするために、大学図書館6館（首都圏の国立大学図書館3校、私立大学図書館3校）において、担当者に尋ねるなどの事例調査をおこなった。

4. 調査結果

4-1. 個票データの照合調査結果

『日本の図書館』の対象館1,873館、『学術情報基盤実態調査結果報告』の対象館1,379館のうち、どちらか一方のみ回答している図書館116館を除いた結果、比較可能な図書館は1263館であり、比較可能な項目数は29項目であった。そのうち、あらかじめ数値が違うことが判明している8項目を除いた21項目について、それぞれに

数値の一致した館数と一致率を算出したところ、全体での一致率は61.5%となった（第2表）。つまり、2つの統計の数値のうち、約4割は一致しないということが言える。

しかし、この結果はただちにどちらかの統計のデータが誤りで、統計としての信頼性は低いことを示すものではない。不一致項目の数値を精査してみると、両者の数値が僅差である項目が殆どであった。そこで2つの統計における数値の違いについて、事例調査をおこない、原因の特定を試みた。

4-2. 事例調査の結果

事例調査の結果、数値が異なる原因について、次の5つがあることが判明した。

A) 単位の違い

職員数（臨時）については、『学術情報基盤実態調査結果報告』の記入要項には「1日当たりの勤務時間が専任職員の通常の勤務時間に満たない者」とあり、頭数の数値が求められているのに対し、『日本の図書館』では「年間実働時間の合計を1,500時間で除したものを1人とする」とあり、時間数での数値が求められている。また文献複写では、前者が件数であるのに対し、後者は枚数が求められている。その他にも、書架収容能力については、単位にmを用いるかkmを用いるかの違いや、小数点の切捨て処理の方法から生じる違いが見られた。

B) 提出時期から生じる違い

調査対象年度はいずれも2005年4月1日～2006年3月31日であるが、提出期限は『学術情報基盤実態調査結果報告』は

2007年9月、『日本の図書館』は2006年5月となっており、『学術情報基盤実態調査結果報告』の方が1年以上遅く実施されたことになる。このことにより、図書受入数や雑誌受入数などは、前者の提出後から後者の提出までの間に、遡及入力が進んだために数値が加算される例や、前者の提出後に数値の誤りに気が付いた場合に、後者の数値のみ訂正されるといった例が確認された。

C) 項目に対する解釈の揺れ
『学術情報基盤実態調査結果報告』では図書受入数に「その他」として製本雑誌を含めることが、記入要項に明記されているが、『日本の図書館』では特に記載がないため、解釈に揺れが生じ、それぞれの調査で製本雑誌を含めた数値と含めない数値を提

出している図書館があった。

D) 個々の図書館の事情

図書・雑誌蔵書数を、積年で算出している場合、それぞれの調査の提出初年度の数値が異なっていると、受入数は合っても総数が合わなくなるという事例があった。また、分館などが新設された場合、提出時期の遅い『学術情報基盤実態調査結果報告』の数値のみ反映され、『日本の図書館』には反映されていなかったという事例もあった。

E) 例外的な対応

開館日数について、オープンキャンパスなどの特別土日開館を含める数値と含めない数値をそれぞれの統計で提出していた事例があった。また、コンピュータセンターとして図書館の建物内の一部のみが開館し

【第2表 個票データの照合結果】

調査項目			比較調査			事例調査							
			比較館数	一致	一致率	A	B	C	D	E	F		
図書館・室の職員数	職務内容別内訳	図書館・室職員総数	専任	*	*	*	○	○	○	○	○	—	
			臨時	*	*	*	×	×	×	×	×	—	
施設	用途別面積	書架収容力	総延面積	*	*	*	×	×	×	×	×	×	
			棚板延長	*	*	*	×	×	×	×	×	×	
			収容可能冊数	*	*	*	×	×	×	×	×	×	
			和	1,255	728	58.0%	○	×	×	×	○	○	
蔵書数	図書		洋	1,251	842	67.3%	○	×	×	×	○	○	
			点字	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			全所蔵冊数	1,263	826	65.4%	○	×	×	×	○	○	
			和	1,248	820	65.7%	○	×	×	×	○	○	
			洋	1,242	897	72.2%	○	×	×	×	○	○	
	雑誌			点字	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				全所蔵種類数	1,263	872	69.0%	○	×	×	○	○	○
				和	1,247	634	50.8%	○	×	×	×	○	—
				洋	1,242	731	58.9%	○	×	×	×	○	—
				計	1,263	656	51.9%	○	×	×	×	○	—
図書・雑誌受入数	図書受入数	購入	和	1,263	758	60.0%	○	×	×	○	○	×	
			洋	1,263	833	66.0%	○	×	×	○	○	×	
			計	1,263	784	62.1%	○	×	×	○	○	×	
			和	1,245	742	59.6%	×	×	×	×	○	—	
			洋	1,239	849	68.5%	×	×	×	×	○	—	
	雑誌受入数	購入		計	1,263	772	61.1%	×	×	×	×	○	—
				和	1,263	703	55.7%	×	×	×	×	○	○
				洋	1,263	823	65.2%	×	×	×	×	○	○
				計	1,263	733	58.0%	×	×	×	×	○	○
				和	1,263	799	63.3%	○	○	○	×	○	○
サービス状況	開館状況	開館総日数・時間数	開館総日数	1,263	799	63.3%	○	○	○	×	○	○	
	館外貸出冊数	館外貸出冊数	計	1,263	752	59.5%	○	○	○	×	○	○	
	参考業務（レファレンス・サービス）利用件数	レファレンス利用者別内訳	合計	1,263	667	52.8%	×	○	○	○	○	○	
	文献複写件数	文献複写利用者別内訳	合計	*	*	*	×	×	×	—	×	—	
	全体			26,388	16,221	61.5%							

○…一致 ×…不一致 —…比較不可 *…単位の違いから全館不一致となるため省略

ているような場合を含めるかどうかで、違いが生じるケースもあった。

5. 結論

『日本の図書館』と『学術情報基盤実態調査結果報告』という2つの統計について、個票データの数値を照合し、その差異について事例調査を行い、原因を追究した。その結果、2つの統計データの数値に差は認められるものの、それらに対しては一定の説明が可能であった。

ここで再度、統計が果たす役割に立ち返ってみると、各大学図書館が他館との比較を通じて自館の評価に利用する他に、大学図書館全体の動向を読み取り、国の大学図書館政策に活かすという役割がある。つまり、統計を経年的に見ることによって、大学図書館の年次変化を把握することが可能になる。ただし、大学数は1953年から2005年までの間に226校から726校と500校増加しており、平均するとこの52年間で毎年約10校の増加があったことに気を付けなければならない。このような大学数の増加は、実は統計に大きな影響を及ぼしている。例えば蔵書総数には、増加した大学の蔵書数が増えられる一方、新設大学の図書館の殆どは、規模が小さいために、平均値は毎年押し下げられることになる。したがって統計データを調査研究に使用する際には、一定数の固定した大学図書館の数値、つまり個票データを比較することが必要となる。

以上のことから、2つの統計に顕著な差が見られないのであれば、個票データを公

表している『日本の図書館』を、大学図書館の調査・研究に用いることが妥当であると結論づけることができるだろう。

6. まとめ

大学図書館統計は、単館レベルの評価から大学図書館全体まで、幅広い対象に活用できる。例えば、『日本の図書館』の個票データを用いて、設置母体による館種別や、蔵書数や学生数による規模別、及び地域別などの区分によって、奉仕(貸出数、相互協力件数)や経費(経常費、資料費)などを多様な観点から比較することが可能である。また、特定の課題に関する質問紙調査やインタビュー調査の基礎データとしても利用できる。

統計の課題としては、『日本の図書館』では1991年に廃止された「大学総経費」など、図書館と設置母体の比較を可能にする項目の復活が考慮されるべきである。提出側には、一部の項目しか提出を行わない館の存在や、同一調査項目でありながら2つの異なった統計で数値が微妙に異なるなど、図書館統計に対する意識の問題があると推察される。

参考文献

- 1) JLA 図書館調査委員会 『日本の図書館』掲載項目の変遷. 現代の図書館. Vol. 36, No. 3, p. 142-171 (1998)
- 2) 各種統計情報 (学術情報基盤実態調査 (旧大学図書館実態調査)) - 文部科学省, <http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/01/index20.htm> (2008-09-05 参照)